

2025年2月10日

波佐見町が進める「J-クレジット制度」導入に伴う連携協定の締結について

株式会社十八親和銀行（取締役頭取：山川 信彦、以下「十八親和銀行」）は、長崎県東彼杵郡波佐見町（町長：前川 芳徳、以下「波佐見町」）、株式会社バイウィル（代表取締役社長：下村 雄一郎、以下「バイウィル」）、株式会社テレビ長崎（代表取締役社長：大澤 徹也、以下「テレビ長崎」）の4者による、波佐見町内におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に向けた連携協定を締結しましたことを、お知らせいたします。

【締結の背景】

長崎県が2021年3月23日にゼロカーボンシティを表明しました。県下である波佐見町でも、2022年9月に「木材利用促進基本方針」を改正し、二酸化炭素を長期貯蔵できる木材を積極活用し、公共施設・設備の木造化を図る方針を決めています。木材の需要を拡大することは、町内の森林の適正な整備と林業再生に繋がります。

また、豊かな自然と全国屈指の「やきものの町」である特徴を活かし、体験型観光としてグリーンクラフトツーリズムにも力を入れており、持続性ある観光業整備に向けたEV充電スタンドの設置にも取り組んでいます。

このような町内の脱炭素への取組を環境価値としてJ-クレジット化し、経済循環を目指します。実現に向けて、テレビ長崎がJ-クレジットの創出・流通を行うバイウィルを波佐見町に紹介し、また地場金融機関である十八親和銀行の役割として地域脱炭素を促進するべく、4者による本連携協定に至りました。

【締結日】

2025年2月7日（金）

締結日当日には、波佐見町役場にて協定締結式を執り行いました。

【協定内容】

4者は、ゼロカーボンシティおよびサーキュラーエコノミーの実現と地域の活性化を目的として、以下の事項について協力します。

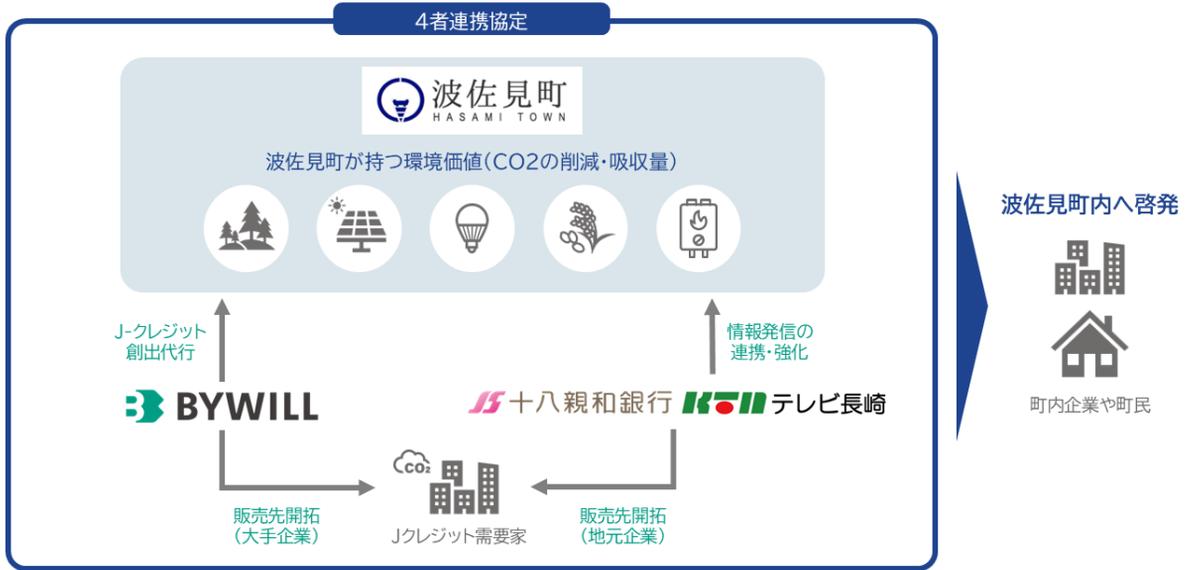
1. 環境価値に関する情報・サービス・ノウハウ等に関すること
2. 環境価値を活用した新たなビジネスモデルの創出に関すること
3. その他、本協定の目的を達成するため、4者が必要かつ有益であると認められる事項に関すること

【今後の展望】

波佐見町のカーボンニュートラルを目指し、4者が連携して、J-クレジットの創出および流通を進めてまいります。

バイウィルは、波佐見町におけるJ-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリング、創出したクレジットの販売までをシームレスに支援します。また、販売に関しては、十八親和銀行、テレビ長崎が相互に協力し、「地産地消」によって波佐見町をはじめとする地域の脱炭素化を促進します。

News Release



《 リリースに関するお問合せ先 》

株式会社十八親和銀行 地域振興部 境・清崎 (TEL : 095-828-8150)